

Weekly エコノミスト・ レター

2025年はどんな年？ 金融市場のテーマと展望

経済研究部 上席エコノミスト 上野 剛志
(03)3512-1870 tueno@nli-research.co.jp

1. 2024年のこれまでの市場を振り返ると、長期金利は日銀による金融政策正常化の進行を受けて上昇。ドル円は乱高下したが、堅調な米国経済動向とトランプ再選を受けて円安ドル高に。日本株は米株の上昇と円安の進行などを受けて上昇している。日米金融政策や米経済の動向、トランプ氏の再選といった大型の材料を巡って市場の思惑が激しく揺れ動き、総じて不安定な展開となった一年と総括できる。
2. この先2025年の市場を展望するうえで最も注目されるのは1月に発足する「トランプ政権による政策発動とその経済への影響」だが、これに加えて、「地政学リスクの動向」、「国内景気と日銀利上げの行方」、「参院選と国内政局の行方」なども注目材料となる。関税引き上げなどトランプ氏の政策が2025年の年初から一部実行されることに伴い、年後半には米国の物価上昇率が押し上げられ、FRBは年後半の利下げを見送ると想定。一方、国内では来春闘でも高い賃上げが実現し、日銀は1月と7月に追加利上げを実施すると見込む。
3. 来年の相場展開を考えると、まず、日本の長期金利は日銀による段階的な利上げ継続と計画に沿った国債買入れ減額によって緩やかな上昇トレンドを辿ると見ている。1%台前半を中心に推移し、来年末の水準は1.3%台と予想している。
4. ドル円については、年前半はFRBの利下げが継続される一方、日銀が利上げを実施することが円高ドル安圧力となるものの、トランプ政権による関税引き上げ、強制送還の開始を受けてインフレ再燃・FRBの利下げ停止観測が台頭し、ドルの下値を支える形となり、1ドル150円前後での推移となる。年後半には、実際に米国で物価上昇率が上振れ、FRBの利下げも見送られることがドルを支えるが、関税引き上げ等の影響が現れることで米国・世界経済の減速懸念が高まるほか、貿易摩擦激化への警戒やトランプ減税延長による米財政悪化懸念も煽ることで、やや円高に振れると見ている。来年末の水準として1ドル146円を予想している。
5. 最後に、日本株については、年前半はFRBの利下げ継続に伴う米経済の下支え期待や来春闘での高い賃上げ実現による国内景気の回復期待によって上昇に向かう可能性が高いと見ている。一方、年後半には米国で関税引き上げ等の影響が現れ、FRBの利下げも見送られることで米国・世界経済の減速懸念が高まるほか、貿易摩擦激化への警戒も煽り、やや下落すると見ている。現時点では、来年末の日経平均株価として40000円前後を予想している。

1. トピック： 2025年はどんな年？金融市場のテーマと展望

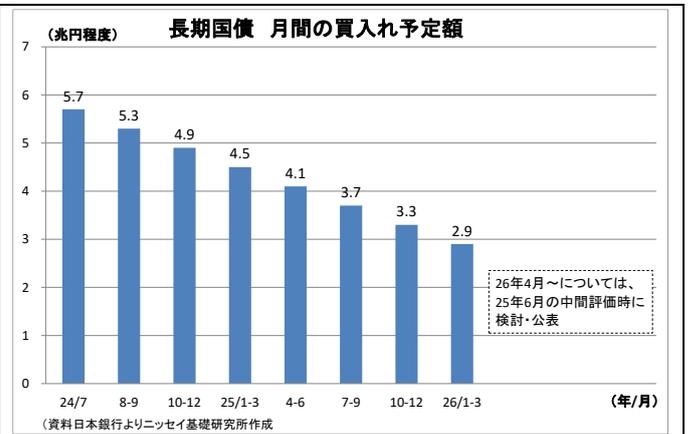
師走に入り、今年も残すところ 20 日余りとなった。まだ年内に日米金融政策会合など重要なイベントを残しており、年末の着地点は不透明ではあるものの、例年同様、今年の金融市場を振り返り、来年の市場のテーマと動向を展望したい。

(2024 年の振り返り…大型の材料を巡る思惑で不安定な一年に)

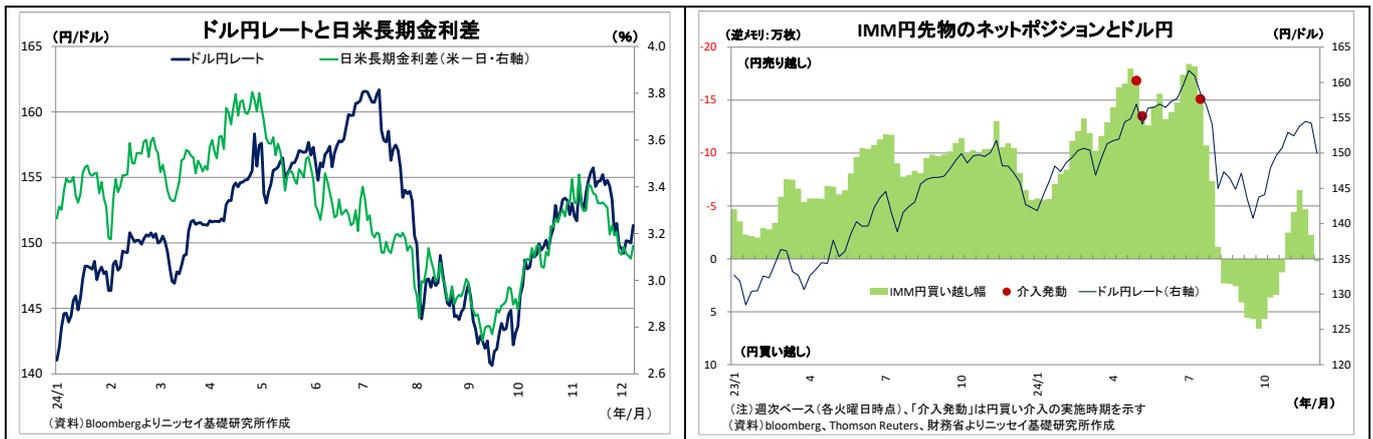
初めに 2024 年のこれまでの金融市場の動きを振り返ると、まず日本の長期金利（10 年国債利回り）は上昇した。年初の時点で 0.6% 台前半であったものが、7 月初旬には一時 1.1% 台に乗せ、足元も 1.0% 台半ばにある。

金利上昇の主因は日銀の金融政策正常化だ。日銀は今年 3 月にマイナス金利解除と YCC 撤廃を決定した後、6 月には国債買入れの減額方針を決定（8 月に開始）、さらに 7 月には政策金利を 0.25% 程度へ引き上げた。8 月以降に一旦利上げと距離を置いた時期もあったものの、基本的に利上げ路線の継続を示唆してきた。また、秋には米大統領選でのトランプ氏再選が織り込まれ、実際に再選されたことも将来のインフレ観測（後述）に伴う米長期金利上昇を通じて日本の金利上昇圧力になった。

時期	米国	日本	欧州・他
1月	大統領選挙予備選開始	能登半島地震発生	台湾総統選で賴氏当選
3月	バイデン(民主)・トランプ(共和)両氏の党指名確実	春闘集中回答 日銀マイナス金利解除・YCC撤廃	
4月			イラン・イスラエル攻撃の応酬 韓国総選挙
6月			ECB利下げ開始
7月	トランプ氏党指名獲得 バイデン氏撤退表明	新紙幣発行 日銀利上げ(+0.25%)	パリ五輪開幕 英総選挙で労働党圧勝 仏議会選で左派躍進 イラン新大統領就任
8月	ハリス氏(民主)党指名獲得	岸田首相が退陣表明	
9月	FRB利下げ開始(▲0.5%)	自民総裁選で石破氏勝利	
10月		石破氏が首相指名 衆院選で与党が過半数割れ	イラン・イスラエル攻撃の応酬 イスラエルがレバノン侵攻
11月	大統領選でトランプ再選 上下院選で共和過半数獲得 FRB利下げ(▲0.25%)		イスラエル・レバノン停戦 独連立政権瓦解
12月	FRB利下げ(▲0.25%)?	日銀利上げ(+0.25%)?	シリアアサド政権崩壊

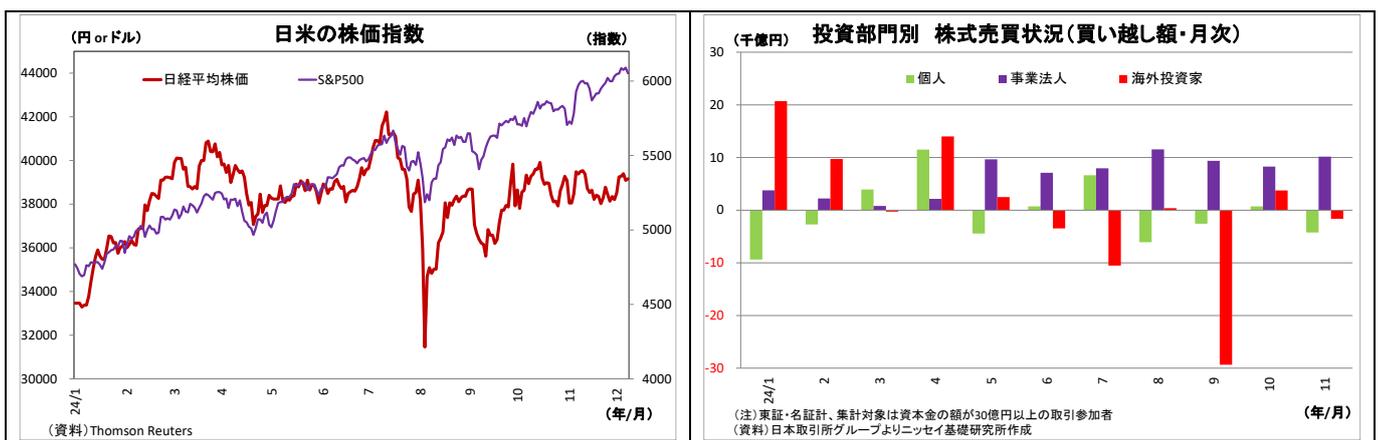


次に、ドル円レートは年間を通じて乱高下したが、足元では年初比円安で推移している。年初に 1 ドル 141 円台でスタートした後、堅調な米経済動向を背景とする FRB の利下げ観測後退を受けて米金利上昇が牽引する形で円安ドル高が進行。その後、米金利は低下に転じたが、「日米金利差は開いたまま」と見方を追い風に 7 月初旬には約 38 年ぶりの円安水準となる 161 円台後半を付けた。一方、8 月に入ると、米景気後退懸念が俄かに高まり、投機筋の円売りポジション解消を巻き込んでドルが一旦急落したが、秋以降は米景気後退懸念の解消とトランプ氏再選に伴う米金利上昇を受けて持ち直し、足元では 151 円台で推移している。この間、政府による円買い介入（計 4 回・15.3 兆円を投入）と日銀による利上げ（観測）はドル円の上値を抑制してきた。



日本株の代表的な指標である日経平均株価も激しい値動きを辿ったが、足元では年初比株高で推移している。まず、年初から夏にかけては大きく上昇し、7月上旬には一時42000円台を付けて過去最高値を更新した。背景としては、日本株と連動性の高い米国株の上昇が追い風となったほか、円安ドル高の進行を受けて企業収益の改善期待が高まったこと、日本企業の企業統治改革への期待が高まったことなどが挙げられる。しかし、8月に入ると、日銀による予想外の利上げ(7月末)や米経済の減速懸念が急速な円高を巻き込んで株価の急落を引き起こし、8月初旬には一時31000円台にまで落ち込む場面があった。その後株価は持ち直しに転じたものの、日銀による利上げ観測及びそれに伴う円高への警戒感、衆院選での与党過半数割れ等に伴う政治の安定性喪失、トランプ氏の再選による関税の引き上げ懸念などが重石となり、足元で39300円台と史上最高値を3000円程度下回る状況にある。

以上のように、今年の相場動向は、最終的に金利上昇・円安・株高で着地しそうだが、日米金融政策や米経済動向、トランプ氏の再選といった大型の材料を巡って市場の思惑が激しく揺れ動き、総じて不安定な展開となった一年と総括できる。



(2025年はどんな年?)

それでは、来年2025年は金融市場にとってどのような年になるのだろうか? 来年のスケジュールを踏まえつつ、内外の主な注目材料を点検してみる。

<注目材料①：トランプ政権による政策発動とその経済への影響>

まず、来年の市場を展望するうえで最も注目されるのは、1月下旬に発足する「トランプ次期米政権による政策発動とその経済への影響」だ。

トランプ氏は主要な経済政策として、大規模な減税や関税引き上げ、不法移民の強制送還、規制緩和などを掲げているが、それぞれインフレ促進的な要素を内包するだけに¹、これらが実現すれば米国のインフレが再燃するリスクがある。

減税や規制緩和は米景気にとってプラスになる面もあるが、インフレが再燃すれば、段階的な利下げ路線を辿っているFRBの利下げ停止（あるいは利上げ再開）も加わって景気の下押し要因になる。

また、関税の引き上げが相手国（特にメインターゲットになっている中国）の景気を圧迫するのみならず、相手国の報復関税を招き、貿易摩擦の激化を通じて、米国も含む世界経済の逆風となりかねない。

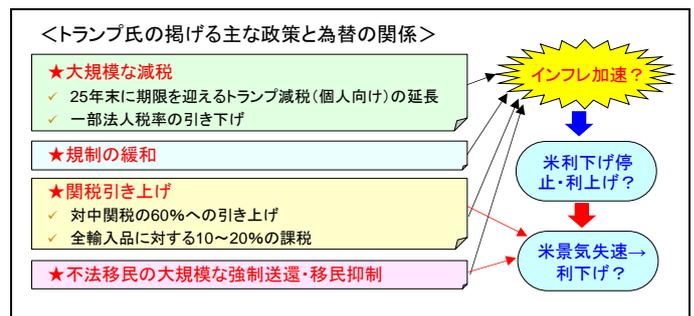
このため、来年、トランプ氏の掲げる政策が一定程度実現する場合には、インフレ再燃とFRBの利下げ停止が米金利上昇を通じて日本の長期金利の上昇要因になる。

ドル円にとっては、基本的には米金利の上振れを通じて円安ドル高要因になると考えられるが、インフレや金利の高止まり、関税引き上げ・貿易摩擦による米・世界経済減速懸念や、減税に伴う米財政悪化懸念が意識される場合にはドル売りとリスクオフ（回避）的な円買いが相まって円高ドル安要因になる。

日本株にとっては、円安と減税による米景気回復期待が追い風になる可能性はあるものの、インフレに伴う米利下げ停止、関税引き上げと貿易摩擦による米・世界経済減速懸念が下押し材料になる。トータルで見ると、下振れリスクの方が大きいだろう。

いずれにせよ、トランプ氏の政策が「いつ」、「どの順序で」、「どのレベルで」発動されるかによって、相場の展開は大きく変わることになる。

時期	米国	日本	欧州・アジア他
24年1月	トランプ政権発足	通常国会召集	
2月		春闘本格化	独総選挙
3月		春闘集中回答日	全人代(中国)
4月		大阪・関西万博開幕(～10月)	
5月まで			豪州総選挙
7月		参議院選挙	
夏		都議会議員選挙	
11月			G20サミット(南ア) COP30(ブラジル)
年末	トランプ減税期限		
年内		衆議院選挙?	ウクライナ、ガザ停戦?



<注目材料②：地政学リスクの動向>

二つ目の注目材料は、上記のトランプ政権による政策にも絡むが、「地政学リスクの動向」だ。今年2024年は、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエルを軸とする中東での武力衝突（イスラエル vs ハマス・ヒズボラ・イラン）が継続し、たびたび市場を揺るがした。一方、トランプ次期米大統領

¹ 減税と規制緩和は需要の増加、関税引き上げは輸入物価の押し上げ、不法移民の送還は人手不足に伴う賃金上昇を通じてインフレを促す。ただし、減税のうち主軸となるトランプ減税（個人向け）の延長は現状維持のため追加的な景気刺激効果はない。また、エネルギー領域の規制緩和がもしエネルギー価格の押し下げに繋がるのであれば、物価押し下げ効果が出る。

領は、かつて大統領選挙中にロシア・ウクライナ戦争について「自身が大統領なら1日で戦争を終わらせるだろう」と発言し、大統領選勝利後も早期停戦の実現に意欲を示してきた。ハマスに対しても自らの就任前の人質解放を呼びかけ、応じない場合の報復を示唆するなど外交的圧力をかけている。同氏特有の圧力を用いたディール（取引）外交が功を奏して停戦に持ち込めるのか、それとも対立の火に油を注ぐことになるのかが注目される。

また、米国の外交・安全保障に対するスタンスは、既に起こっている戦争・武力衝突のみならず、北朝鮮や台湾、南シナ海情勢といった世界的な紛争リスクにも多大な影響を与えるだけに、その動向が注目される。

地政学リスクが鎮静化すれば、世界経済の下振れリスクが軽減されるため、日本株にとってはプラスに働く。ドル円への影響は限定的ながら、リスクオン（選好）の円売りに繋がる可能性がある。日本の長期金利には、リスクオンの債券売りが金利上昇圧力となる。ただし、中東やロシアといった産油国が関わるリスクが鎮静化する場合には、供給リスク緩和による原油安が金利低下圧力となることで、金利への影響が相殺される可能性が高い。

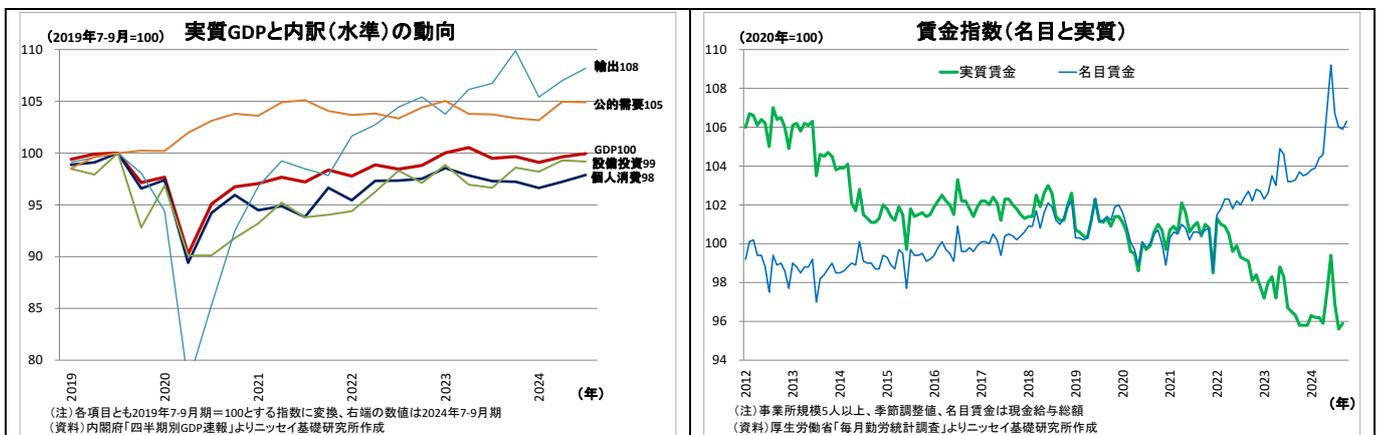
<注目材料③：国内景気と日銀利上げの行方>

次に国内に目を転じた場合に注目されるのは、「国内景気と日銀利上げの行方」だ。

日本の2024年7-9月期実質GDP成長率は2期連続の前期比プラスとなったが、景気回復の足取りは鈍い。とりわけ、長引く物価上昇による実質賃金の低迷が最大の需要項目である個人消費の重石となっている。

従って、来年2月に本格化する来春闘でも高い賃上げが実現し、実質賃金が持続的に上昇に向かうかが注目される。

この点は日銀の金融政策の行方も左右する。日銀は現在の実質金利が極めて低い水準にあるとの認識のもと、「（日銀が示している）経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げる」方針を維持している。従って、高い賃金上昇率が持続し、賃金コストの価格転嫁が進むことで「賃金と物価の好循環」が進めば、「経済・物価が日銀の見通し通りに動いており、物価目標達成の確度が高まっている」として段階的に利上げを実施するだろう。



来年、高い賃上げを受けて日本の景気が堅調に推移するもとで、日銀が段階的に利上げを実施すれば、日本の長期金利には上昇圧力になり、ドル円にとっては日本の金利上昇等を通じて円高ドル

安要因になるだろう。日本株に対しては、利上げが重荷になるものの、その背景にある日本経済の回復は追い風になる。

<注目材料④：参院選と国内政局の行方>

さらに、国内では「参院選と政局の行方」が注目される。参院選は7月頃に実施され、議席の半数が改選対象になる。

現在は与党である自民・公明党の議席数が140と総議席数248の過半数を占めているが、仮に、与党の議席数が16以上減って過半数を割り込むことになれば、衆参ともに「過半数割れ」となり、政権運営にさらなる支障が出ることになる。

石破政権が参院選時点まで続いているかは定かではないが、続いていたとしても参院選でも敗北することになれば、退陣に追い込まれる可能性が高いだろう。

その後は、「次期首相（野党が結集しなければ次期自民党総裁）が誰になるか」、「政権の枠組みがどのような形になるか」によって、市場への影響が変わってくる。

次期首相ないし政権の枠組みが財政拡張的であれば、日本株にとっては景気回復期待によって追い風に、長期金利にとっては国債増発観測によって上昇圧力になる一方、ドル円への影響は限られそうだ。また、次期首相ないし政権の枠組みが日銀の利上げに批判的であれば、長期金利にとって低下圧力に、ドル円にとって円安圧力に、日本株にとって（円安効果で）株高要因になると考えられる。

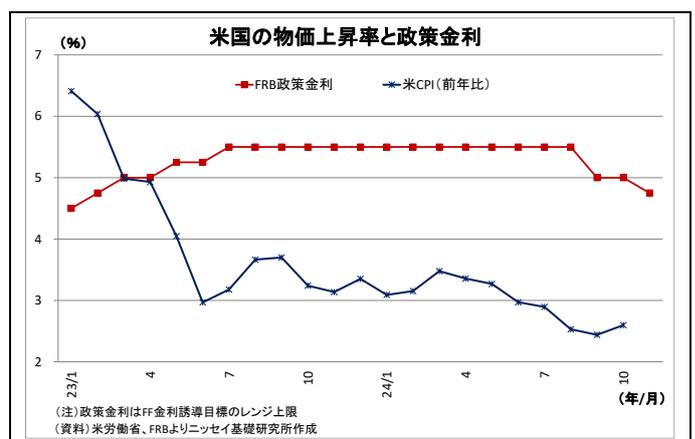
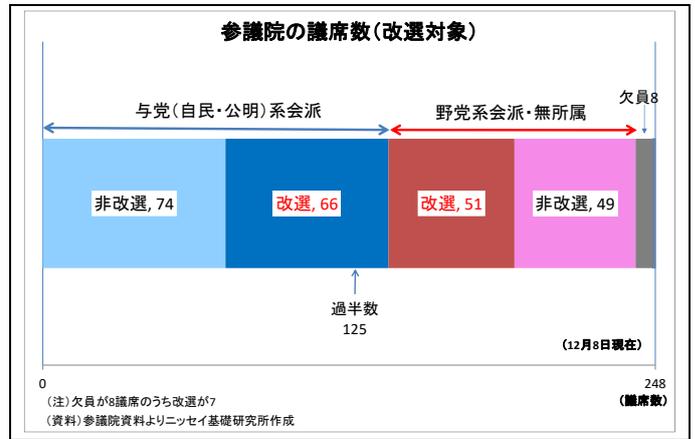
ただし、参院選の結果とその後の展開は様々な可能性が考えられるだけに、現状で予測するのは困難だ。

（中心シナリオとリスク）

以上、来年の主な注目材料を取り上げてきたが、最後に主な材料と市場の行方について、中心シナリオを考える。その際、最も重要な材料は世界経済の行方を大きく左右するトランプ政権による政策発動とその経済への影響となる。

トランプ政権による政策の発動については不透明感が強いものの、弊社では、2025年年初から、中国からの輸入品に対する追加関税30%が開始されるとともに（別途、2026年には全輸入品に対する5%の関税賦課が開始）、不法移民65万人の強制送還も開始されると想定している²。

これに伴って、2025年後半から米国の物価上昇率が押し上げられるため、FRBは前半に2回

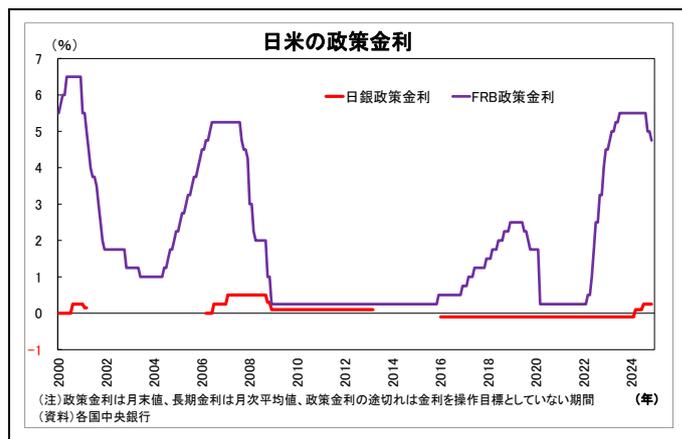


² 窪谷浩 (2024) 「米国経済の見通し—25年以降の経済見通しはトランプ次期政権の政策が左右」『Weekly エコノミスト・レター』2024-12-09

の利下げを実施した後、年後半は利下げを見送る（停止する）と予想している。

一方、国内では、来春闘でも 5%台の高い賃上げが実現し、来年後半には実質賃金の前年比上昇率が安定的にプラスになると予想。

日銀は、（今年 12 月の利上げを見送った後）来春闘での高い賃上げ実現が具体的に見通せるようになる 2025 年 1 月に 0.50%程度への追加利上げを実施（詳細は 8～9 頁に記載）した後、賃上げがデータで確認できるようになり、参院選を通過した 2025 年 7 月に 0.75%程度へ利上げすると見込んでいる（その後は 2026 年 1 月に 1.0%程度へ利上げ）。米国のインフレ再燃と利下げ停止によるドル高圧力が、過度の円安進行への警戒を通じて日銀に着実な利上げを促す面もある。



以上の想定を基に来年の相場展開を考えると、まず、日本の長期金利は日銀による段階的な利上げ継続と公表済みの計画に沿った国債買入れ減額によって緩やかな上昇トレンドを辿ると見ている。来年年末にかけて 1%台前半を中心に推移し、来年末の水準は 1.3%台と予想している（具体的な予測値は 11 頁の表に記載）。

ドル円については、来年の前半は **FRB** の利下げが継続される一方、日銀が利上げを実施することが円高ドル安圧力となるものの、トランプ政権による一部関税引き上げ、強制送還の開始を受けてインフレ再燃・**FRB** 利下げの停止観測が台頭し、ドルの下値を支える形となり、1 ドル 150 円前後での推移となる。年後半には、実際に米国で物価上昇率が上振れ、利下げも見送られることがドルを支えるが、関税引き上げ等の影響が現れることで米国・世界経済の減速懸念が高まるほか、貿易摩擦激化への警戒やトランプ減税延長による米財政悪化懸念も燃ることで、やや円高に振れると見ている。来年末の水準として 1 ドル 146 円を予想している（具体的な予測値は 11 頁の表に記載）。

最後に、日本株については、来年前半は **FRB** の利下げ継続に伴う米経済の下支え期待や来春闘での高い賃上げ実現による国内景気の回復期待によって上昇に向かう可能性が高いと見ている。一方、年の後半には米国で関税引き上げ等の影響が現れ、**FRB** の利下げも見送られることで米国・世界経済の減速懸念が高まるほか、貿易摩擦激化への警戒も燃り、やや下落すると見ている。現時点では、来年末の日経平均株価として 40000 円前後を予想している。

以上が中心的なシナリオとなるが、それぞれ、トランプ政権の出方次第の面が強い。日本の政局も流動的で見通しに反映させづらい。例年以上に不確実性の高さが否めないため、情勢の変化を読み取り、見通しを機動的に再検討する姿勢が求められる。

2. 日銀金融政策(11月)

(日銀) 変更なし(開催なし)

11月はもともと金融政策決定会合が予定されていない月であったため会合は開催されず、金融政策は現状維持となった。次回会合は、今月18~19日に開催される予定となっている。

なお、11月は植田総裁による情報発信が目立った。

まず、18日に名古屋で行われた経済界代表者との懇談における挨拶では、足元の経済・物価情勢について、「企業・家計の両部門で、所得が増加し、それが支出に回る前向きの循環メカニズムが徐々に強まってきている」、「物価上昇を牽引する力が、輸入物価上昇を起点とするコストプッシュ要因から、国内での賃金上昇に変化してきている」と前向きに評価。先行きを見通すうえでカギとなるものとして、「海外経済が緩やかな成長経路を辿っていくか」、「賃金の上昇が続き、物価との好循環が引き続き強まっていくか」という二点を挙げた。

今後の金融政策運営については、「(日銀が示している) 経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」としつつ、「どのようなタイミングで進めていくかは、あくまで、先行きの経済・物価・金融情勢次第」と10月MPM後の会見の内容を踏襲し、具体的な手がかりを与えなかった。

また、講演の前営業日に円相場が1ドル156円台まで円高に振れる場面があったものの、講演では強い円安けん制姿勢は見られなかった。

続く21日に都内で行われたパリ・ユーロプラスファイナンシャル・フォーラム2024における挨拶では、テーマが金融仲介機能ということもあって手がかりが少なかったものの、記者会見において植田総裁が「次回12月MPMまでは1カ月あり、より多くのデータが得られる」との認識を示したことを受けて、市場で12月利上げの思惑が高まる場面があった。

また、日本経済新聞が11月30日に電子版で報じたインタビュー記事³(インタビューは28日に実施)において、植田総裁は米国経済の先行きを確認したいと付け加えつつも、追加利上げの時期については「データがオントラック(想定通り)に推移しているという意味では近づいているといえる」と発言。発言自体は追加利上げの時期を特定するものではないが、市場では12月の利上げ観測が高まることになった。

(今後の予想)

日銀は国内経済・物価について「オントラックにある」との評価を維持しており、前回利上げから数カ月経過するなかで追加利上げのタイミングを模索している状況にあると推測される。

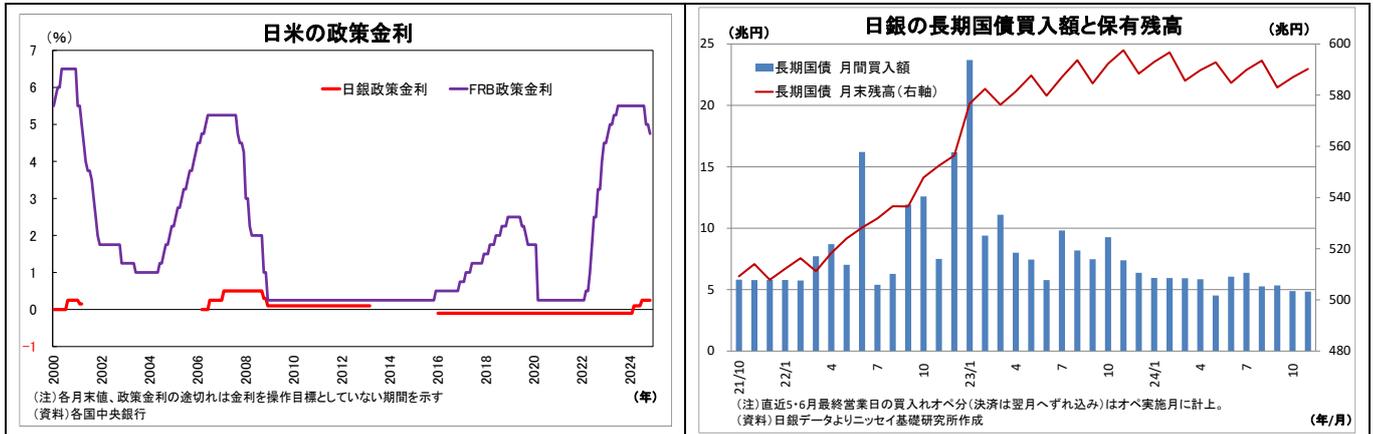
ただし、前回10月MPM以降、円安は進んでおらず、利上げを急ぐ必要性も高まっていないうえ、政府が補正予算や税制改正などで景気に配慮する取り組みを集中的に検討している時に景気を冷やす効果を持つ利上げを決めるということのハードルもありそうだ。

筆者の中心的な見通しとしては、日銀は将来「拙速であった」との評価を受けるリスクを低減させるためにも、カギとなる来春闘での賃上げの勢いをさらに見定め、来年1月23-24日のMPMにお

³ “植田日銀総裁、利上げ「賃金・米国見極め」 データ想定通り 植田和男・日銀総裁インタビュー”、日経電子版、2024年11月30日

いて、政策金利を0.50%程度へ引き上げると引き続き予想している。1月上旬に行われる支店長会議などを通じて情報を全国津々浦々から集約したと主張をしやすいこと、1月は展望レポートの改定時期にあたり、追加利上げに至った説明をしやすいということも1月利上げの利点となる。

ただし、春以降、日銀は利上げ判断に際して為替を重視する姿勢に傾いている。従って、もし今後12月MPMまでに円安が大きく進む場合には、7月利上げの際と同様、「物価の上振れリスクが高まった」として、利上げが12月に前倒しされるだろう。

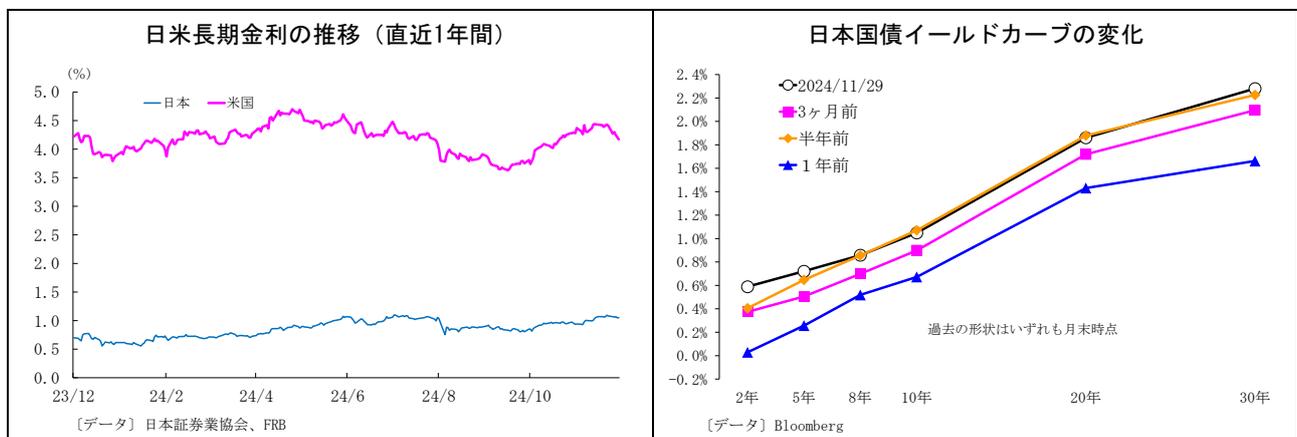


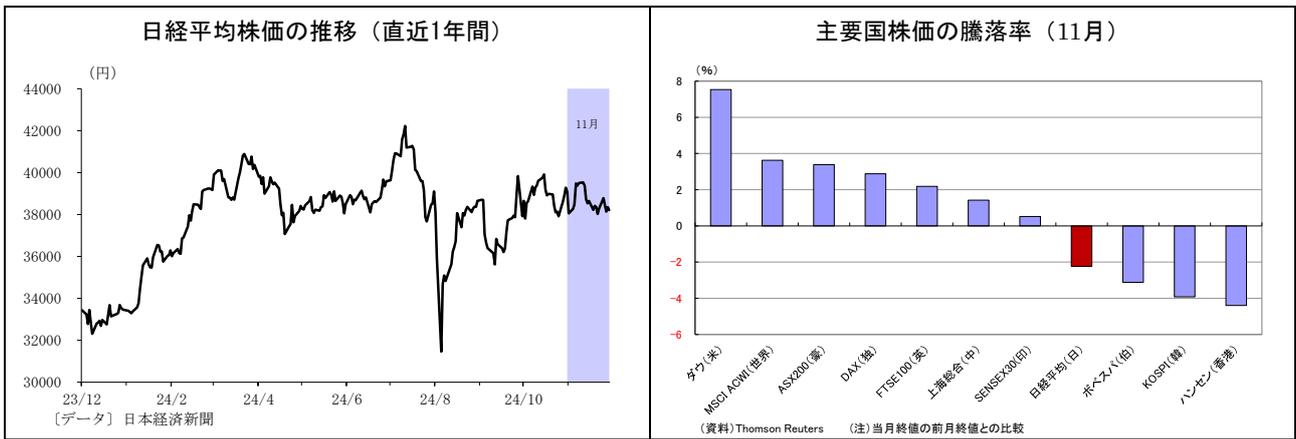
3. 金融市場(11月)の振り返りと予測表

(10年国債利回り)

11月の動き (ア) 月初0.9%台半ばでスタートし、月末は1.0%台半ばに。

月上旬に行われた米大統領選でのトランプ氏再選を受け、財政拡張やインフレ再燃の思惑による米金利上昇が波及したほか、円安進行に伴う日銀の早期利上げ観測も加わり、7日に約3ヵ月ぶりに1.0%台へ乗せた。その後もトランプ氏再選の余韻が続いたうえ、日本のGDP上振れや植田日銀総裁の発言を受けて日銀の12月利上げ観測が高まったことを受け、21日には1.10%に到達。下旬には、米財務長官人事を受けて財政拡張観測がやや後退したほか、FRBによる12月利下げ観測の台頭もあってやや低下、月末は1.0%台半ばで終了した。





(ドル円レート)

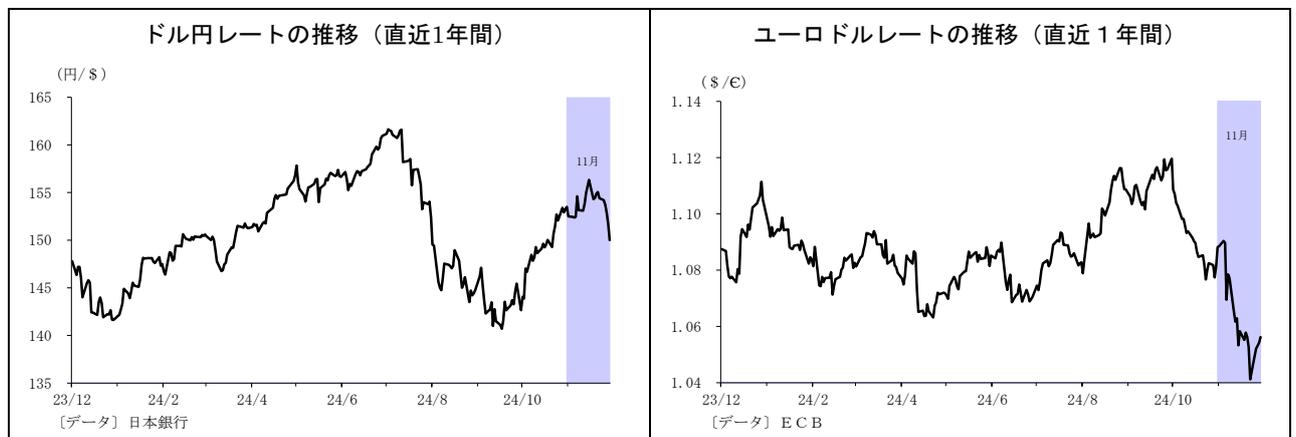
11月の動き (↓) 月初 152 円台半ばでスタートし、月末は 150 円近辺に。

月初、152 円台で推移した後、米大統領選でのトランプ氏再選を受け、財政拡張やインフレ再燃の思惑が台頭。米金利上昇を通じてドル高となり、7 日に 154 円台半ばを付けた。直後に行われた FOMC を受け、利下げ継続観測によって一旦 153 円台に下落したが、米下院で共和党が過半を獲得し、トリプルレッドが成立したことや、パウエル FRB 議長によるタカ派的な発言を受けて再びドルが買われ、15 日には 156 円台に到達した。一方、下旬に入ると、植田総裁発言などから日銀の利上げ観測が高まったほか、トランプ次期大統領による関税引き上げ表明やウクライナ情勢緊迫化を受けたリスクオフの円買いなどで円が強含む展開に。月末は 150 円近辺で終了した。

(ユーロドルレート)

11月の動き (↓) 月初 1.08 ドル台後半でスタートし、月末は 1.05 ドル台半ばに。

月初、1.09 ドル付近で推移した後、米大統領選でのトランプ氏再選を受けたドル高圧力によって、6 日に 1.07 ドル付近へ下落。さらに米次期政権の関税引き上げによるユーロ圏経済下押し懸念や米物価指標の予想比上振れを受けて下落し、14 日には 1.05 ドル台前半に。しばらく 1.05 ドル台で推移したが、ウクライナ情勢の緊迫化や欧州の景況感悪化を受けて、22 日には 1.04 ドル台前半にまで下落した。月の終盤はドル高圧力がやや後退したことで下げ止まったものの、上値は重く、月末にかけて 1.05 ドル台での推移が続いた。



金利・為替予測表(2024年12月10日現在)

		2024年		2025年			
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
		実績	予想				
日本	コールレート(誘導目標・期末)	0.25	0.25	0.50	0.50	0.75	0.75
	10年金利(平均)	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3
米国	FFレート(期末)	5.00	4.50	4.25	4.00	4.00	4.00
	10年金利(平均)	4.0	4.3	4.2	4.1	4.2	4.2
ユーロ圏	中銀預金金利(期末)	3.50	3.00	2.50	2.25	2.00	2.00
	10年金利(独、平均)	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1
ドル円	(平均)	150	152	150	150	148	147
ユーロドル	(平均)	1.10	1.07	1.04	1.05	1.05	1.06
ユーロ円	(平均)	164	163	156	158	155	156

(注) コールレートは無担保・翌日物の誘導目標、レンジの場合は上限値を記載

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。